Weekly Macro Economic Insights

2025年3月10日（月）～3月14日（金）：
2025年春闘と2025年度予算は日本経済の好循環に
つながるのか？

PwC Intelligence　チーフエコノミスト、上席執行役員　片岡　剛士
シニアエコノミスト　伊藤　篤
シニアエコノミスト　薗田　直孝

2025年春闘と2025年度予算は日本経済の好循環につながるのか？

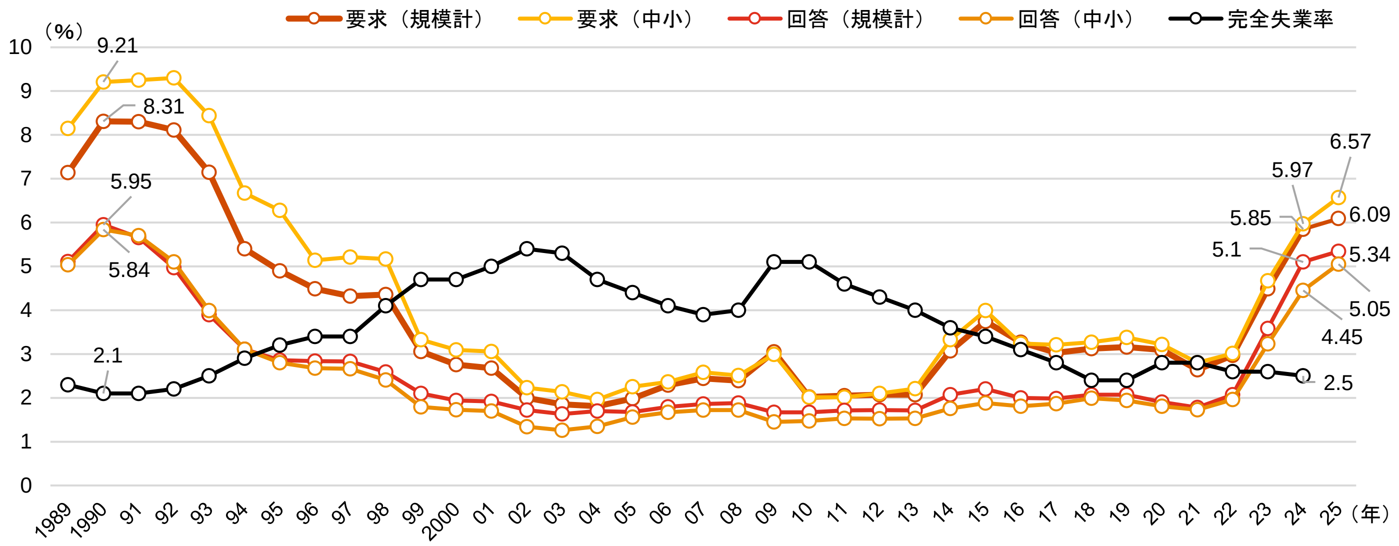
先日のコラムでも述べた通り、足元の日本経済の課題は、物価上昇が続く中、賃金上昇といった良い動きも生じつつあるものの、消費を中心とした内需の拡大が物価上昇に結び付いていない点にある。内需の拡大が物価上昇につながり、それが企業の売上や利益増に結びついて、さらに賃金上昇へと波及する、こういった流れが2025年に形成されるには、2025年春闘で2024年を上回る賃上げが、大企業から中小企業へ、都市から地方へという形で広がりを見せるかどうかが鍵となるだろう。また、政府も2025年度予算で好循環を後押しすべく、可処分所得の拡大や食料・エネルギー価格といった生活コストを抑制する政策を講じることで内需の拡大を下支えすることが必要となる。2025年春闘については、連合が組合側からの要求額の集計を取りまとめて公表している。以下検討してみよう。

まず2025年春闘についてだが、連合が6日に組合の要求額を取りまとめて公表している。**図表1**は組合規模計の賃上げ要求（1998年以前は最終集計（5月末～6月初旬）結果、1999年以降は要求集計の結果）、組合員300人未満の中小の賃上げ要求、そして最終集計結果の推移をみている。2025年の要求結果は全体で6.09%、中小で6.57%となり、いずれも2024年の値（全体で5.85%、中小で5.97%）を上回った。中小組合の要求が6%を超えるのは30年ぶりであり、中小組合の要求する賃上げ率が全規模計の動きを明確に上回りつつあるのは良い傾向だ。2024年の要求と回答の差を単純に2025年に当てはめて2025年の最終集計結果を概算してみると2025年の回答（最終集計結果）は全体で5.34%、中小で5.05%となる。**図表1**の1998年以前の要求の値は注に記載した通り、5月末～6月初旬時点の最終集計結果であることを念頭に置けば、2月末～3月の時点で組合が実際に要求していた賃上げ率は図表中の数字より高かったことが想像できる。こう考えると中小組合が2025年に5%を超えて妥結するとみるのはやや期待しすぎかもしれない。昨年をやや上回る賃上げ率が実現する蓋然性は高まっているものの、中小が全体をけん引する形で賃上げが進むかと問われると未だそうした状況に到達するのは難しいというのが筆者の感想だ。

さて2025年の賃上げを取り巻く状況が以上の通りとした場合、現在議論されている2025年度予算は家計の可処分所得を底上げすることにつながるのだろうか。「年収103万円の壁」の見直し政府案は所得制限が適用され、年収850万円未満の層が中心であり、かつ税負担の軽減措置は2年間の限定措置となっており、インフレが進む状況に対応して家計の実質税負担の高まりを抑制するという観点からは十分とは言えない。ガソリン税の暫定税率の廃止も事実上棚上げされており、物価高に対して家計のマインドが高まる余地は乏しいのではないか。あと一押しが必要な情勢には変化がないといえよう。

（ PwC Intelligence　チーフエコノミスト、上席執行役員　片岡　剛士）

図表1：平均賃金方式での賃上げ要求と賃上げの比較



（注）中小は組合員300人未満の場合。要求は、1998年以前は最終集計（5月末～6月初旬）結果、1999年以降は要求集計（2月末～3月初旬）の結果。
　　回答はすべて最終集計結果である。

（出所）連合、総務省より筆者作成。

先週（3月3日（月）～3月7日（金））の振り返り：完全失業率・有効求人倍率（1月）、法人企業統計（2024年10-12月期）、

先週の動向を振り返っておこう。まず日本についてである。完全失業率・有効求人倍率（1月）はDaily Macro Economic Insightsで取り上げている。1月の有効求人倍率（季節調整値、以下同）は1.26倍となり、9か月ぶりの水準に改善した。内容をみると、有効求人数は240.0万人、前年比－1.8%、有効求職者数は191.2万人となり、前年比－1.1%となった。新規求人（原数値）は前年比－0.4 %と3か月連続で減少した。業種別にみるとサービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業で増加した一方、生活関連サービス業・娯楽業、教育、学習支援業などで減少している。1月の労働力人口は7,001万人（季節調整済値（以下同）、前年差＋66.0万人）、就業者数は6,827万人（同＋65.0万人）、完全失業者数は174万人（同＋1.0万人）となった。労働力人口が7,000万人を突破したのは初めてである。労働市場の改善継続により、高齢者や女性の労働市場参加が進んでいる。産業別の就業者数（原数値）をみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で増加し、建設業、製造業、農林業・林業で減少した。1月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、4か月連続で同じ水準である。求人数を労働力人口で割った求人率は3.4%となり、6か月連続で同じ水準となった。失業率・求人率から計算され、労働市場の需給がバランスするとみられる均衡失業率は、1月に2.93%となっており、失業率が均衡失業率を下回る状態が続いていることから、労働市場は需要超過の状態が継続しているとみられる。

法人企業統計（2024年10-12月期、金融業・保険業を除くベースの数値）は、売上高が前年比＋2.5%、経常利益が同＋13.5%、設備投資が同－0.2%となった。製造業・非製造業ともに売上高は2024年1-3月期以降の前年比＋2%台の伸びを維持する一方で、経常利益は7-9月期の前年比－3.3%の低下を打ち消す形で製造業（特に電気機械、情報通信機械）が同＋26.7%と持ち直したことで再び増加した。設備投資については、非製造業、特に卸売・小売業、物品賃貸業、情報通信業で7-9月期に続き10-12月期も前年比減少が続いたことが全産業ベースでの前年比減少に影響したと考えらえる。設備投資について規模別にみると、資本金10億円以上の大企業が前年比－4.4%と減少している点が気がかりである。

米国：ISM景気指数（2月）、雇用統計（2月）、貿易統計（1月）

続いて米国についてみよう。ISM景気指数（2月）は製造業が50.3と1月の50.9から減少したが、拡大・縮小の分水嶺となる50を2か月連続で上回った。項目別にみると、新規受注と雇用がそれぞれ50を下回り縮小に転じたことが影響している。販売価格は1月の54.9から2月には62.4と大きく上昇したが、これは輸入関税率引き上げの影響によるものだろう。非製造業は53.5と1月の52.8から改善した。製造業とは対照的に、新規受注や雇用、受注残、といった項目が改善している。ISM景気指数は全体として改善基調にあるが、輸入関税引き上げに伴う物価上昇懸念は製造業・非製造業ともに強まっている模様である。

雇用統計（2月）は、非農業部門の就業者数は1月から15.1万人増との結果になった。事前予想（16万人～17万人増）と比べるとやや少ないものの、増加基調は維持している。失業率は4.1%となり、1月の4.0%からわずかに上昇した。2024年後半以降、失業率の上昇は一服しており、依然として労働市場は堅調な状態を保っていると言えるだろう。

貿易統計（1月）から、財・サービスの貿易収支は－1,340億ドルと2024年12月と比べてマイナス幅が34%拡大した。内訳をみると、輸出は2,698億ドル、前月比＋1.2%であったが、輸入が前月比＋10%の4,012億ドルと大きく拡大したことが影響している。貿易収支のマイナス幅拡大は2024年12月以降に加速しており、トランプ大統領の輸入関税率引き上げに備えた駆け込み的な輸入の増加が作用している。トランプ大統領の関税率引き上げは国・地域や財の対象が徐々に拡大している。当面は関税率引き上げに備えた輸入の増加といった動きが続くと見込まれる。

ユーロ圏：消費者物価指数（2月）、生産者物価指数（1月）、失業率（1月）、ECB政策理事会

次にユーロ圏につき確認しておこう。ユーロ圏の消費者物価指数（2月速報値）は総合で前年比＋2.4%、前月比＋0.5%となった。1月と比べ前年比ではわずかに伸びが低下したが、前月比でみると1月の－0.3%から伸びは拡大している。飲食料及びエネルギーを除いた指数でみると、前年比＋2.6%、前月比＋0.6%となった。総合指数と同様に1月の伸び（前年比＋2.7%、前月比－0.9%）からは前年比でわずかに低下、前月比では拡大という結果である。財別にみると、エネルギー価格の伸びは低下する一方、飲食料の価格上昇は強まっており、両者の動きが相殺しつつ総合の伸びに影響している。サービス価格はこのところやや減速している。生産者物価指数（1月）は前年比＋1.8%となりやや加速した。

失業率（1月）は6.2%となり、2024年12月と同様だった。失業率は2024年10月以降、6.2%で横ばいで推移している。失業者数は1065.5万人となり、2024年12月から4.2万人減少した。各国の動きをみると、フランス（1.9万人増）、ドイツ（0.9万人増）では失業者数は増加したが、スペイン（3.7万人減）、イタリア（0.9万人減）では減少した。若年失業率は14.1%となり、2024年12月から0.1%ポイント低下した。

6日に欧州中央銀行（ECB）は政策理事会を開催し、政策金利（預金ファシリティ金利）を0.25%引き下げることを決定した。政策金利の引き下げは2024年9月以降、5会合連続である。今回の会合ではECBスタッフによる経済見通しも併せて公表されている。それによると、実質成長率は2025年は0.9%（前回12月時点は1.1%）、2026年1.2%（12月時点1.4%）、2027年1.3%（12月時点1.3%）と2025年、2026年の成長率が下方修正され、インフレ見通しは2025年2.3%（12月時点2.1%）、2026年1.9%（12月時点1.9%）、2027年2.0%（12月時点2.1%）と、2025年の値がわずかに引き上げられている。経済見通しに影響を及ぼす防衛・インフラ支出や関税引き上げの影響は十分に織り込まれておらず、ラガルド総裁が強調する通り、毎回の会合毎に状況判断の上で政策を行う傾向がより強まることになるだろう。

中国：財新製造業PMI（2月）、貿易収支（1-2月）

最後に中国経済についてみよう。財新が発表した2月の製造業PMIは50.8となり、前月の50.1から0.7ポイント改善し、3か月ぶりの高水準となった。財新のPMIにおける調査対象は、輸出志向が高い沿岸部の中小企業の割合が多く、春節休暇（1/28-2/4）明けに企業の生産活動や新規受注が回復したことを反映したものとみられる。また、貿易収支（1-2月）は、輸出が前年同月比＋2.3%の5,399.4億ドルとなり、昨年12月の同＋10.7%から大幅に減速した。トランプ米大統領による対中関税引き上げの方針を受けて昨年後半から活発化していた駆け込み輸出の動きが一服したほか、2月からは中国から米国への輸入品に10%の追加関税が課され、米国向けの伸びが鈍化したことなどが主たる要因とみられる。輸入は同－8.4%の3,694.3億ドルとなり、昨年11月以来再びマイナスに転じた。中国国内では長引く不動産不況に伴う需要不足の状況が続いているほか、加工貿易向けの部材輸入が伸び悩んでおり、輸入は弱い展開が続いている。足元の中国経済では消費や投資など一部で底打ちの兆しもうかがえるが、本格的な回復基調には至っておらず、外需依存を強めている状況下、今後は米国による輸入関税引き上げなどの影響を受けて米欧ほか貿易相手国・地域との貿易摩擦が激化し、輸出が伸び悩む可能性もある。政府当局による景気刺激策の効果や米国はじめ貿易相手国・地域の政策動向を確認しつつ、景気回復に向けた動きを丁寧に見極めていく必要があろう。

今週（3月10日（月）～3月14日（金））のポイント

図表2に今週の重要指標、主な予定をまとめている。日本では10日に毎月勤労統計、国際収支、景気動向指数の最新値が公表される。これらはいずれもWeekly Macro Economic Insights、Daily Macro Economic Insightsでフォローする予定だ。特に毎月勤労統計については、食料・エネルギー価格の上昇もあり消費者物価上昇率が高まる中で、実質賃金の伸びがプラスを維持できるのかが注目点だろう。11日には2024年10-12月期の実質GDPの2次速報値が公表される。1次速報値と比較して、より内需の弱さが際立つ結果になるものと予想している。12日公表の国内企業物価指数については、昨年後半以降の国内企業物価指数の伸びの拡大基調が継続するかがポイントだ。

米国については12日・13日に2月の消費者物価指数、卸売物価指数が公表される。昨年後半以降、米国の物価もじりじりと伸びを強めている。足元の景気指標にはやや弱さもみられるが、14日公表のミシガン大学消費者態度指数の最新値も含め、物価の伸びが強まる中、消費者マインドに大きな変化がないかどうか、しっかり確認したい所である。また、欧州については13日にユーロ圏の鉱工業生産が公表される予定である。

図表2：今週の重要指標・主な予定

日付	日本	米国	欧州・アジア・その他世界
3/10（月）	• 毎月勤労統計（1月速報） • 国際収支（1月） • 景気動向指数（1月速報）		
3/11（火）	• 実質GDP（2024年10-12月期、2次速報値）		
3/12（水）	• 国内企業物価指数（2月）	• 消費者物価指数（2月）	
3/13（木）		• 卸売物価指数（2月） • 新規失業保険申請件数（前週分）	• ユーロ圏鉱工業生産（1月）
3/14（金）		• ミシガン大学消費者態度指数（3月速報）	

片岡　剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤　篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

薗田　直孝
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence　統合知を提供するシンクタンク
https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html

PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー　Tel：03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.
This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.